

寄稿

子どもの貧困を覆い隠してきた民主教育

木下 真 (日本子ども学会事務局長)

要約

本研究は、教育言説を中心に子どもの貧困について考察した。戦後の混乱期には貧困研究は盛んで、教育における課題を家庭の出自と絡めて研究することに抵抗はなかった。しかし、高度成長期になって目に見える絶対的貧困が克服されていくと、研究者の関心が薄れ下火になっていく。さらに教育現場では貧困問題もタブー視されていく。それは子どもの家庭の経済事情や出自によって予断をもつことのないように配慮する民主教育の理念によるものだった。日本の戦後教育がめざしたメリトクラシー社会の実現も貧困家庭の子どもたちの階層移動を可能にしていくと考えられていた。しかし、その後の社会教育学の研究の成果などから、そのような理想的な階層移動が成り立っていないことが明らかになった。子どもの貧困が政策論議の机上に上げられたいま、家庭環境の格差への考察が求められ、貧困の子どもたちのハンディーにどのように配慮するかが重要になっている。

キーワード：一億総中流、絶対的貧困、相対的貧困、大衆教育社会、メリトクラシー

「一億総中流」という幻想

1980年前後の日本経済の安定期に流行った「一億総中流」という言葉がある。この言葉によって、一時期、日本は経済的に豊かであるだけでなく、先進国の中でもっとも階層格差が小さく、貧困もない社会だというイメージが広がった。日本は20世紀においてもっとも成功した社会主義国だと面白おかしく語る政治評論家までいた。

高度成長期には経済成長率は10%を超え、失業率は2%を切るほど小さく、戦後の混乱期よりもジニ係数も低下し、格差が縮小したのは事実である。しかし、日本はまぎれもない資本主義の国で、好不況にかかわらず階層も貧困もつねに存在していた。

1980年代になって急成長が止まり、経済が安定化していくと、新自由主義的な政策の影響もあって、格差は徐々に広がっていった。子どもの貧困率は、日本

経済の絶頂とされるバブル期にはすでに12.9%、ピーク時の16.3%よりは少ないが、現在の13.9%とさほど変わらない値だった。子どもの貧困は、バブル崩壊後の「失われた20年」によって突然生じたわけではなく、それ以前からすでに存在していたのである。

「一億総中流」というのは、「国民生活に関する世論調査」で自分を中流とみなす国民が9割に上ったというだけのことであって、国民経済の実態を表すものではなかった。その世論調査というのは、「上、中の上、中の中、中の下、下」の5項目から選択するもので、「中」が9割というのは真ん中3つを合わせた数字だった。3つをひとつに括れば数値は大きく膨らむ。「一億総中流」は社会科学的な概念ではなく、メディアが都合よく利用したキャッチフレーズに過ぎないと思える。

「一億総中流」の社会など理屈で考えればありえないのだが、そのイメージは、いまだに多くの日本人に共有されている。階層格差は小さく、貧困もない幸せな国であるという幻想は、現代の子どもを貧困を考える際にも、実像をゆがめたり、見えにくくさせているように感じる。どんなバイアスが働いてそうなのか、本稿では教育言説を中心に考えてみたい。

空白期のある貧困研究

貧困と教育に関して忘れがたいエピソードがある。私は1993年頃に発刊された「季刊子ども学」(ベネッセコーポレーション)という研究雑誌の編集者をしてきた。1994年第4号では「逸脱する子ども」とい



図1：子どもの貧困率の推移 出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」

うテーマで特集を組んだ。いじめ、非行、薬物、スピリチュアル、ブルセラなど、社会が求めるルールから外れていく子どもたちを幅広くとらえようという特集だった。

その関連取材で、知り合いの中学校の校長先生たちから、「生活保護世帯が入居できる公営住宅のある地区の学校には低学力の子どもが多く、いじめや非行問題が生じやすいので力のある教員を配置することがある」という話を聞いた。それで、貧困家庭の教育や生徒指導について話を聞こうと国立教育研究所に足を運んだが、「家庭の貧しさと生徒の学力や素行の問題を関連づけるという意識の低さにあきれる」と、対応した研究者から頭ごなしに批判されたことがあった。教育分野に疎かった私は、貧困問題は表立った教育の世界ではタブーなのだ、とすっかり思い込んでしまった。

しかし、改めて調べてみると、子どもの貧困問題は昔からタブーだったわけではなかった。衛生学者であり、日本の貧困研究者として著名な籠山京（かごやま・たかし）が、1953年に著した「貧困家庭の学童における問題」という論考の冒頭には、「これまでに、貧困が学童の学業成績や身体に及ぼす影響を取り扱った研究は、多数行われている。とりわけて教育社会学的研究の中で取り上げられてきた」とある。

実際、国立国会図書館で「貧困家庭」をキーワードに検索すると、戦前にも貧困研究の文献資料は出てくるし、1950年代や1960年代には数多く見出される。貧富の格差が目に見える形で存在した時代には、教育における課題を家庭の出自と絡めて研究することに何の抵抗もなかったようである。

ただ、当時の研究は、現在とは異なり、貧困に陥った社会構造的な原因について考察を巡らし、子どもをどのように支援していくのかという視点ではなく、学力低下、長期怠学、非行などの生徒指導上の問題として貧困との関連を考察するものが多かった。なかには、貧困を家庭環境の病理ととらえ、ひとり親家庭を「欠損家庭」と表現し、非行の温床と見なすなど、社会的排除をうかがわせる研究も見られた。

その後1970年代から文献資料は一気に少なくなり、貧困研究は限られたものになってしまう。再びタイトルが並ぶのは、「子どもの貧困」というキーワードが登場する21世紀になってからである。

格差を顕在化させない学校

一時期は盛んに行われていた貧困家庭の研究が、高度成長期以降、下火になってしまった理由は何だろうか。すぐに思いつくのは、誰もが飢えていた時代が終わり、目に見える貧困が姿を消していったことだろう。

敗戦後の混乱期にはそこかしこで見られた生存にかかわる貧困（絶対的貧困）が急速に克服され、階層の平準化が進んでいったのと並行して、貧困への学問的関心も薄れていったようである。

1980年度版の「国民生活白書」では、冒頭に1970年代の振り返りが行われていて、「我が国経済の目覚ましい発展によって、所得の増加や国民生活水準の向上が図られ、所得の平準化や地域格差の縮小が進んだ」と総括されている。学校現場においても、子どもたちの生活から貧しさが駆逐されていることを教員たちは実感していたはずである。

しかし、同白書には、その一文に加えて「急激な経済成長のもたらした種々のひずみが問題となり、経済的繁栄から取り残された階層の問題が生じ、社会保障の充実が強く要請されるようになった」とも書かれている。すなわち、経済発展の裏面としての貧困（相対的貧困）という新たな問題への対応が意識されている。高度成長期が終わると、貧困の様相が変わって、多くの子どもの「生存を脅かす貧しさ」ではなく、一部の子どもの「生活レベルの格差」が問題になっていったのである。

国立教育研究所の研究員が、私に向かって「意識が低い」と言った理由のひとつは、子どもたちの平等観を損なわないように、階層格差を見えなくしている教育現場の苦勞に対する配慮のなさだった。教育の機会均等の原則から、教室にいる子どもたちはすべて同等に扱い、子どもの家庭の経済事情や出自によって予断をもつことのないようにするのが民主教育である。貧困家庭と低学力や非行問題を結びつけようとする試みに警戒心をもつのは当然だった。

高度経済成長以降には、階層格差を顕在化させない学校文化が教育関係者の中に定着していったのである。社会の中では、どれだけ格差があったとしても、教室の中では、すべての子どもが平等であるとされ、差別的なまなごしは徹底的に排除された。そのような民主教育の理念によって、恵まれない子どもたちにスティグマ（刻印）を与えることを回避したのである。

教育による階層移動

子どもの貧困を顕在化させないというのは、貧困への消極的な対処法だが、教育にはそれとは異なるもっと積極的な対処法がある。それは勉強である。学校の教師は、子どもには無限の可能性があると（本音は違うだろうが）。その可能性とは、貧困の問題に限れば、高い学歴を得て、階層移動を果たすことである。高度経済成長期に、実際には格差がありながら、誰もが中流だと思えた理由のひとつとして挙げられるの

は、「大衆教育社会」の実現である。大衆教育社会とは「教育が量的に拡大し、多くの人々が長期間にわたって教育を受けることを引き受け、またそう望んでいる社会」(荊谷剛彦)である。

具体的に言えば、1950年度に42.5%だった高校進学率は、1974年度には90%に達し、2018年度には98.8%にまで上昇している。4年生大学への進学率は、1955年度には7.9%だったが、1994年度には30.1%、2018年度には54.7%まで達した。日本は戦後になって誰もが高い教育を受ける社会へと変貌していったのである。

もちろん、学歴を獲得しただけでは階層移動にはならないが、そのチャンスは大きく広がる。何よりも家族全体が「今日よりも明日」という前向きな気持ちになり、一億総中流の意識が醸成されていく。

親は尋常小学校しか出ていないが、子どもは一流大学に進学し、大企業に就職した。貧しい農家の出身だけれど、学費の安い国公立の大学に合格して、寮生活を送って教師になった。高度成長期にはそのような話は、いたるところで耳にした。学歴社会は批判的に語られることが多いが、学歴は庶民にとっては貧しさから抜け出したり、ステイタスを上げるためのパスポートであった。それはいまでも基本的には変わっていない。

母子家庭で母親が働き詰めである、父親が病気で働けない、事業で失敗して借金がある、そのような家庭の事情を知ったとしても、教師は積極的に何かができるわけではない。見て見ぬふりをするしかないだろう。しかし、本来の職務である教育指導によって、そのような辛い境遇にある子どもの未来を切り拓いていけるのなら、それは大変やりがいのある仕事になる。

まじめに勉強して、成績を上げて、少しでも高い学歴を手にする。本人、親、教師の3者のニーズがうまく一致するなら、たとえ貧困家庭の事情を教師が理解していなくても問題は起きないのである。

「どの子どもにも無限の可能性がある」「教室の中ではみんなが平等だ」「努力は必ず花開く」。そのような民主教育のロマンによって、貧困の問題はあえて取り上げなくても、自然消滅していく問題であるかのように見なされていたのかもしれない。

貧困家庭を救済するメリトクラシー

教育社会学の世界では、近代社会は本人の業績によって地位が決まるメリトクラシー社会だとされている。前近代社会が生まれや身分によって地位が決定される社会であるのに対して、近代社会は人々が業績(メリット)に応じて、機会の平等を享受できる風通しの

いい社会なのだという。たとえ貧困層の出身であっても、能力や業績が認められれば、社会的に高い地位につくことができる。日本の戦後教育はまさにメリトクラシー社会の実現をめざしていたと言えるだろう。

しかし、果たして、そのような公平な業績評価は、貧困家庭の誰に対しても平等に与えられているのだろうか。家には勉強スペースがない、文房具を買う余裕がない、アルバイトや家事をやらされる、家族を介護する必要がある、そんな本人の努力だけではどうにもならない事情から勉学に支障が出るようなケースもあるだろう。そのような子どもたちにとって、はたしてメリトクラシー社会の恩恵はどの程度もたらされているのだろうか。

能力や業績はなんらかのテストによって測定される。それで明らかになった学力に応じて学歴が与えられ、その学歴に応じて社会的地位が配分される。メリトクラシー社会とは、テストが人物評価の基準になる社会である。その人物評価をより正確なものにするためには、子どもたちの家庭環境に極端な差がないことが前提となるはずである。

しかし、実際には、貧困家庭の子どもたちは、あらかじめ大きなハンディーを負わされている。そのようなハンディーは考慮されることなく、結果が悪ければ、本人の努力の足りなさが原因だとみなされるのである。なぜなら、学校での扱いは誰もが平等であり、テストも階層文化の影響のないニュートラルなものとされているからだ。

日本のテストは、暗記ものだったり、クイズやパズルのような問題が多く、本当の意味での教養や知力を問うていないという批判がなされることがあるが、一方で努力さえすれば誰でも点数が取れる開かれたものだという評価もある。

本来、メリトクラシーは能力さえあれば、階層移動が可能になる仕組みで、貧困層の子どもたちにとっては福音のはずであり、実際その恩恵に浴しているものもいるだろう。しかし、その一方でメリトクラシーがあるがゆえに、不幸な境遇の上に、さらに自尊心まで損なわれる子どもたちもいるはずである。「未来を切り拓いていけるはずなのに、なぜ挑戦しようとしないのだ。なぜ努力しないのだ」という大人たちからの叱咤激励の言葉によって。

家庭環境の不利の再生産

教育社会学者の荊谷剛彦は1995年に『大衆教育社会のゆくえ』という著書で、出身階層や親の学歴などの家庭環境と学校の成績との間に明確な関係があることを明らかにしている。本人によれば、この著書は発



『大衆教育社会のゆくえ』(荻谷剛彦 1995)

表当時の反響は大きくなかったとされるが、その内容は大変インパクトが大きく、子どもの貧困と教育の問題を考える上で重要な問題提起がなされている。

本書ではメリトクラシー社会を成り立たせる大前提である、子どもには無限の可能性があって、誰でもががんばれば100点が取れるという原則が、実証的に否定されているのである。本人の努力如何にかかわらず、「どのような家庭のどのような文化環境のもとで育つかが、子どもたちの間に差異を作り出していることは否定しがたい」(荻谷剛彦)としている。戦後の民主教育に冷や水をかけるような結論であるが、その他の教育社会学の研究によってもこれらの事実は裏付けられ、社会学の研究者の間ではすでに常識となっているという。その後には、学習に対する意欲の格差(インセンティブ・デバイド)が表れているという研究結果まで出している。

荻谷は、日本の教育は、不平等の再生産が行われている事実や、子どもの出身家庭と成績の間に相関関係が見出される事実を教育実践の前提としていないと批判している。これだけ教育現場での平等や子どもたちの可能性が強調されながら、社会構造上の不平等と接点をもたせて考えようとしていないのである。

荻谷は家庭の経済力だけではなく、家庭の文化的差異も含めて問題にしている、個性重視の教育、創造性重視の教育などについても、それがどのような階層の子どもたちにとって有利になるかについて考察をめぐらすべきだとしている。

このような教育社会学の成果によって、良質な教育環境を整え、本人が努力さえすれば、家庭環境とかかわりなく、貧困から脱することができるという考え方は通用しなくなったと言えるだろう。貧困の中心にあるのは経済的困窮であるが、そこから派生する複合的な要因が重なって累積する構造が、貧困家庭の子どもを不利を形作っているのである。

豊かさの中の貧困を再発見

子どもの貧困と大人の貧困には、どのような違いがあるのだろうか。どのような年齢であっても貧困は過酷なものであるが、とくに子どもの貧困は大人の貧困よりも痛々しい。たとえ困窮状態から脱したとしても、発達期に被った負の影響から、場合によっては一生免れることができないことがある。子どもの貧困は現在だけではなく、未来にも影を落とす。その点が大人の貧困との大きな違いである。

いま21世紀になって改めて子どもの貧困が政策論議の机上に上るようになったが、これは戦後の焼け跡の「絶対的貧困」とは異なり、70年以上経って再発見された豊かな社会における「相対的貧困」である。日本社会は初めてそのような子どもの生活レベルの格差に目を向けることになったのである。

相対的貧困率は13.9%、7人に一人が貧困状態にあるとされ、これを危機的な事態だと多くのメディアが報じているが、その実態はわかりにくい。では、何%であれば健全な社会と言えるのだろうか。貧困率にこだわらず、子どもにとって何が欠けているのか、何が剥奪されているのかをはかることで、貧困の実態を明らかにしようという調査もある。

しかし、いずれにしても、20世紀の時代のように、同じスタートラインに立つ白紙状態の子どもに、同じ内容の教育を一律に与えるという発想では、たとえそれがどんなに良質な教育内容であろうと、貧困を克服し、平等な社会を形成するのは難しいようである。豊かな社会の貧困は見えにくいだけではなく、多数派の共通課題ではないだけに、特殊事例として排除されやすい。それだけに意識的に事実を目を向けていくべきなのである。

障害者福祉の世界には「合理的配慮」という考え方がある。障害のあるなしは関係ないと言って、平等な環境を作ったとしても、もともとあるハンディーに配慮がなされなければ、障害者にとっては不利な環境が生まれてしまう。そのことに当事者が不満を表せば、「あなたを尊重しているから条件を同等にしている」「あなたの可能性を信じている」といった的外れな説得を受けることになる。しかし、本来必要なのは形式的な平等ではなく、合理的配慮によってハンディーを埋めることで生じる「対等な関係」である。貧困家庭の子どもに対しても、そのような合理的配慮という考え方がもっと持ち込まれていいのではないだろうか。

〈参考文献〉

『大衆教育社会のゆくえ』(荻谷剛彦,中公新書,1995)、『封印される不平等』(橘木俊詔編著,東洋経済新報社,2004)、『学力幻想』(児玉重夫,筑摩新書,2013)